

公契約条例の制定、 入札制度の改善

やまぐち

山口 かずさ

民主党・市民連合



問本市が発注する工事や業務について、従事する労働者の適正な労働環境と事業の品質を確保することを目的とした公契約条例の制定に当たり、条例の適用範囲外の工事および業務契約についても、条例の趣旨が尊重されるように、適用範囲の拡大を視野に入れておくべきだと考えますが、いかがですか。

答条例については、施行後、その運用状況を的確に把握するとともに、賃金の支払い状況や労働者への周知方法など、さまざまな観点から検証を行い、必要に応じて見直しを行う予定です。適用範囲の拡大についても、条例の趣旨の浸透状況や実効性の確保状況などを考慮に入れて、検討を行っていきたいと考えています。

問適正な価格による競争を促すためには、公契約条例の制定とともに、入札制度の改善が必要であり、最低制限価格と低入札調査基準価格の設定基準を引き上げるべきだと考えますが、いかがですか。また、特定共同企業体の結成要件について、代表者を市内事業者に限定すべきだと考えますが、いかがですか。

答最低制限価格などについては、現在、国と北海道の設定基準や落札率の推移などを踏まえ、その引き上げ幅について検討しています。特定共同企業体の代表者を市内事業者に限定することについては、競争性の確保を前提に可能なものから取り組んでいきたいと考えています。

札幌市独自の医療計画

まるやま

丸山 秀樹

公明党



問本市は、政令指定都市の中でも人口当たりの病院数や病床数が多く、北海道の医療拠点としての役割も果たしています。現在、本市独自の医療計画を策定中と聞いていますが、計画の理念と目標について伺います。

答「(仮称) さっぽろ医療計画」は、「市民が生涯を通して健康で安心して暮らせる社会の実現に向けた医療システムの確立」を基本理念とし、「安心を支える医療システムの構築」「地域と結びついた医療の強化」「市民の健康力・予防力の向上」を目標としています。

問策定中の医療計画では、「地域と結びついた医療の強化」について、どのような施策を考えているのか伺います。

答地域において必要な医療が受けられるように医療提供体制の強化が重要であると考え、かかりつけ医などの普及促進や在宅医療の強化、さらには医療と介護の連携推進などに取り組んでいきます。

市議会の 動き

11月29日に招集された第4回定例会の中から、12月6日、7日の代表質問の主な内容、最終日に可決された議案などについてお知らせします。
なお、代表質問については、ホームページの録画中継でもご覧になれます。

高齢者福祉

こたけ

小竹 知子

自民党・市民会議



問超高齢社会を見据え、高齢者に必要なサービスが切れ目なく提供される体制を確立するとともに、関係機関のネットワーク化を進め、サービスのコーディネート機能を充実させることが重要です。地域で暮らす高齢者への支援について、どのように考えているのか伺います。

答現在も民生委員、地区福祉のまち推進センターや町内会などの地域団体が見守り活動を行い、福祉や生活全般に関する相談などを実施しています。

ボランティアやNPO法人の協力を得ながら、高齢者の生活を支えている事例もあり、このような取り組みがほかの地域にも広がるよう、ネットワークづくりを推進していきたいと考えています。

問老人クラブ活動は、高齢者が元気に生きがいを持って暮らしていくために重要なものです。

現在、「老人クラブ活動費補助金」の見直しが行われていますが、今回の見直しにより、どのような効果を期待されているのか伺います。また、新制度のスタート時期や各クラブへのサポート方法について伺います。

答補助金の見直しを通じて、地域や市民に理解が広がり、クラブ活動のさらなる活発化や加入率の向上につながることを期待しています。新制度の平成25年度からの実施に向けて、各クラブへ活動事例の紹介や相談を行い、円滑な移行をサポートしたいと考えています。

委員会の主な活動状況

〔12/11～1/10〕

総務委員会

「北海道電力による泊原発3号機のプルサーマル発電計画の白紙撤回等に関する陳情」など計5件の陳情の審査を行い、採択すべきものとししました。(12/12)

札幌市次世代エネルギーパーク（中央区宮ヶ丘3番地）を視察しました。(12/13)

財政市民委員会

（仮称）札幌市債権管理条例素案の概要について、財政局から説明を受け、質疑を行いました。(12/12)

文教委員会

中高一貫教育校および第2次札幌市図書館ビジョンについて、教育委員会から説明を受け、質疑を行いました。(12/12)

児童クラブの拡充および受益者負担の導入について、子ども未来局から説明を受け、質疑を行いました。(12/20)

厚生委員会

「乳幼児健診について集団健診の維持と充実を求める陳情」および「乳幼児健診を民間委託せず、現状の集団健診を維持することを求める陳情」の初審査を行い、継続審査としました。(12/12)

第6期札幌市高齢者保健福祉計画・第5期札幌市介護保険事業計画（中間報告書案）およびさっぽろ医療計画（案）について、保健福祉局から説明を受け、質疑を行いました。(12/14)

札幌市地域福祉社会計画（案）および札幌市障がい者プラン（案）について、保健福祉局から説明を受け、質疑を行いました。(12/26)

議案審査のための常任委員会

関係する各常任委員会において、それぞれ審査を行いました。(12/12)

平成24年第1回定例会のお知らせ

第1回定例会は、2月14日（火）から3月28日（水）まで開かれ、各会派の代表質問は、2月20日（月）から3日間行われる予定です。

保育の質の向上

いとう まきこ
伊藤 牧子

市民ネットワーク北海道



■保育所の居室面積について、国が定める最低基準は、0歳、1歳児1人当たり乳児室1.65㎡、ほふく室3.3㎡です。

現在、本市は児童福祉施設の設備や運営基準などを定める条例の制定を検討中と聞いていますが、乳児室、ほふく室の面積基準を統一し、1人当たり3.3㎡を上回るべきだと考えますが、いかがですか。

■保育所の居室面積基準は、乳幼児の健全な育ちを支える保育環境を保障するために重要な基準です。乳児室、ほふく室の面積基準については、今後ご質問の趣旨も踏まえて検討していきます。

■保育士の配置基準についても国の最低基準の踏襲ではなく、本市独自の基準を設けるべきだと考えますが、いかがですか。

■本来、国が基準の改善と財源措置を図るべきであり、引き続き、国に対して要望していきたいと考えています。

住宅エコリフォーム補助制度

さかもと きょうこ
坂本 恭子

日本共産党



■住宅エコリフォーム補助制度は、市民や業者から申し込みが殺到し、予算規模の拡充が求められています。

この制度の経済波及効果は、2次効果まで含めると、どのくらいになり、予算の何倍になるのか、また、市長はどのように評価しているのか伺います。

■住宅エコリフォーム補助制度の経済効果について、本年度、補助申請額約3,000万円に対して、20倍の約6億円の工事費が見込まれています。

これらの工事に関連して、波及する効果も大きいものと考えています。

■来年度は、予算規模を大幅に広げ、本市経済を明るくする起爆剤と位置付けるべきだと思いますが、いかがですか。

■来年度予算の拡大については、より多くの市民の皆さまにご活用いただけるよう検討を進めていきます。

第4回定例会

【最終日（12月14日）に可決された議案など】

- 平成23年度一般会計補正予算
主に次の内容で総額2億4,893万円を補正するものです。
 - ①台風12号による災害復旧関連
 - ②助さっぽろシュリー運営費貸付金追加
 - ③消防団管理費追加
 - ④奨学基金造成費追加
- 札幌市特定非営利活動促進法施行条例案
- 札幌市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例案
- 札幌市国民健康保険条例の一部を改正する条例案
- 泊原子力発電所3号機のプルサーマル発電計画の白紙撤回等を求める意見書

このほか、「介護職員処遇改善交付金事業の継続を求める意見書」など合計29件の議案などが可決されました。

■編集 札幌市議会事務局
〒211-3164 FAX 218-5143
■市議会ホームページ
www.city.sapporo.jp/gikai



予算特別委員会と決算特別委員会のインターネット中継を実施

本市議会では、議会情報を速やかにお伝えするため、本会議のインターネット中継を実施しています。

平成24年第1回定例会から、新たに「予算特別委員会」と「決算特別委員会」のインターネット中継を実施することになりました。

委員会の傍聴に来ることができない方も、開催と同時にまたはお好きな時間に録画で、委員会をご覧いただくことができます。市議会ホームページから、ぜひ、一度ご覧ください。